

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	自然資源活用体験型観光推進事業 (No.1)	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ( )
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 26 年度	根拠法規	豊後大野市奥嶽川自然公園井崎河川公園キャンプ場条例等	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市観光まちづくりビジョン		事業ID	20005

3. 事業の内容等			
<b>事業の背景</b> 国土交通省河川局河川環境課 子どもたちが遊びやすい水辺を「子どもの水辺」として、国土交通省、文部科学省、環境庁が共同で選定し、川を利用した子どもたちの体験活動の充実を図ることが進められている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
		起債の種類	① ② ③
<b>事業の目的及び対象</b> 【目的】 都市住民との交流促進とそれをサポートする体制整備。  【対象】 交流客	<b>事業概要</b> 祖母山麓青少年旅行村、井崎河川公園キャンプ場、ふるさと体験村、リバーパーク犬飼等山や河川を活用した体験メニューづくりのための調査研究及び利用促進。  <b>前年度の評価</b>	<b>評価結果に基づき見直した内容</b>	
	D		
	縮小		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			700	430	250	250	1,000
	計			700	430	250	250	1,000
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			205				
	一般財源			205				
	計			205				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 観光施設案内リーフレット作成 205千円	「白山川河川プール」「ふるさと体験村河川プール」の河川増水に伴う土砂除去。「指定管理制度」の未導入施設の取り扱い。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	交流事業の実施数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	交流人口						
							単位 人
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			交流人口	交流人口	交流人口	交流人口	
目標値			121,890	119,500	120,700	121,890	
実績値			119,500				
達成率			98.0%				
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本市の観光振興を図る上で、自然体験や農業体験など着地型観光の推進が重要であるため。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	施設管理について、収益性の高い施設については指定管理者制度等の導入を検討する。交流人口の増加を図るための事業の推進や情報発信については、当面行政が取り組む必要があるため。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	現状は、施設の管理、事業の実施を行政が主体となって行っているが、交流人口の増加等、今後の成果を考慮しながら随時民間等への移行を検討する必要があるため。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	交流人口はほぼ目標値を達成しており、一定の効果がある。ただし、今後さらに、利用の促進、交流人口の増加を図るための情報発信のあり方、施設の維持管理経費等の改善を図る必要があるため。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	施設の維持管理については、ほぼ前年と同額の予算が必要なため。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	D	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市内に同類の施設が複数あり、利用者数の動向、維持管理費等勘案し、縮小を検討しなければならないため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
本市は、多くの歴史文化資源や自然資源、豊かな農林産物など多彩な資源に恵まれている。こうした特長を生かした自然体験や農林業体験と観光との連携及びPRを図ることで、交流人口の増加を図る。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2409 E-mail @bungo-ohno.jp	